

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年6月29日
【事業年度】	第78期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
【会社名】	日本アルコール販売株式会社
【英訳名】	JAPAN ALCOHOL TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役会長兼社長 雨 貝 二 郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	03(5641)5760(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務部長 塚 越 雄 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	03(5641)5760(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務部長 塚 越 雄 一
【縦覧に供する場所】	日本アルコール販売株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区島之内一丁目18番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月	令和 2 年 3 月
売上高 (千円)	46,992,994	46,595,642	47,414,502	49,376,544	48,878,146
経常利益 (千円)	4,800,206	6,779,700	5,650,286	5,291,602	5,203,692
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,748,807	3,977,527	3,456,189	3,658,119	3,251,689
包括利益 (千円)	3,431,166	5,339,634	3,856,640	4,343,834	2,519,774
純資産額 (千円)	38,168,843	43,420,963	47,131,582	51,346,695	53,741,459
総資産額 (千円)	51,772,087	57,330,814	60,317,730	65,360,182	68,579,707
1 株当たり純資産額 (円)	2,488.27	2,924.78	3,241.36	3,604.57	3,801.64
1 株当たり当期純利益 (円)	261.79	378.81	329.16	348.39	309.68
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	53.6	56.4	57.9	58.2
自己資本利益率 (%)	11.1	14.0	10.7	10.2	8.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,702,546	5,141,016	3,669,377	4,003,208	5,201,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,062,374	1,584,593	1,880,445	1,194,915	1,537,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,105	87,969	144,850	128,268	123,627
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,391,774	15,950,234	17,594,257	22,659,112	26,199,576
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (名)	480 (67)	506 (71)	510 (65)	522 (58)	515 (54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第77期連結会計年度の期首から適用しており、第76期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月	令和 2 年 3 月
売上高 (千円)	40,320,720	40,643,913	41,209,291	43,179,384	42,775,656
経常利益 (千円)	2,260,251	3,722,288	3,743,267	3,819,767	3,750,870
当期純利益 (千円)	1,424,158	2,592,416	2,582,613	2,538,843	2,545,658
資本金 (千円)	525,000	525,000	525,000	525,000	525,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	16,159,667	19,311,323	21,816,016	24,508,723	25,880,748
総資産額 (千円)	45,967,950	51,121,810	54,647,376	59,099,127	61,903,874
1株当たり純資産額 (円)	1,539.01	1,839.17	2,077.71	2,334.16	2,464.83
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	7 (—)	12 (—)	10 (—)	10 (—)	10 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	135.63	246.89	245.96	241.79	242.44
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	37.8	39.9	41.5	41.8
自己資本利益率 (%)	9.3	14.6	12.5	11.0	10.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	5.2	4.9	4.1	4.1	4.1
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (名)	114 (11)	121 (—)	122 (13)	120 (—)	124 (13)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 第77期及び第75期の事業年度の平均臨時雇用人員は、従業員の総数の100分の10未満のため表示しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を第77期事業年度の期首から適用しており、第76期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

昭和22年10月、「アルコール興業株式会社」及び「酒精産業株式会社」が設立され、それぞれ政府専売アルコール普通売捌人に指定されました。昭和31年2月、両社が合併し、資本金16百万円、商号「日本アルコール販売株式会社」となり、以下の変遷を経て現在に至っております。

昭和31年11月	輸送部門の一部を分離独立させ、信和興業(株)(現、信和アルコール産業(株)(連結子会社))を設立。
昭和32年1月	資本金を24百万円に増額。
昭和35年12月	資本金を50百万円に増額。
昭和42年10月	アルコール海運倉庫(株)(現、連結子会社)を設立。
昭和43年7月	兵庫県神戸市東灘区に神戸作業所を新設。
昭和43年9月	資本金を100百万円に増額。
昭和44年4月	専売アルコール以外の商品を取り扱う日本化成品(株)を設立。
昭和45年12月	信和興業(株)(現、信和アルコール産業(株))の全株式を取得し、子会社化。
昭和55年7月	東京作業所を東京都江東区から千葉県船橋市に移転し、船橋事業所に名称変更。
昭和58年4月	本店を東京都中央区から東京都新宿区に移転。
昭和59年9月	資本金を350百万円に増額。
昭和60年11月	資本金を525百万円に増額。
平成元年3月	信和興業(株)(現、信和アルコール産業(株))の第三者割当新株式の発行による増資に伴い、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社化。
平成元年11月	信和興業(株)は商号を信和アルコール産業(株)に変更。
平成11年4月	連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の改正に伴い、信和アルコール産業(株)を連結の範囲に含め、連結子会社化。
平成11年7月	本店を東京都新宿区から東京都中央区に移転。
平成12年3月	本店・船橋事業所でISO9002の認証を取得。
平成12年7月	当社グループの物流部門を集約分離独立させ、日本アルコール物流(株)(現、連結子会社)を設立。
平成13年4月	アルコール専売法が廃止され、新たにアルコール事業法が施行されたことを踏まえ、日本化成品(株)を吸収合併。
平成15年3月	本店・船橋事業所のISO9002の認証をISO9001に変更・取得。
平成17年4月	アルコール海運倉庫(株)に持分法を適用。
平成17年8月	信和アルコール産業(株)の全株式を取得。
平成18年3月	日伯エタノール(株)(現、持分法適用非連結子会社)を設立。
平成19年4月	兵庫県神戸市灘区に新神戸事業所を新設し、大阪事業所を廃止。
平成20年3月	日本アルコール産業(株)(現、連結子会社)の株式取得により連結子会社化。
平成20年6月	ISO9001の適用事業所に大阪支店・神戸事業所・新神戸事業所を追加。
平成23年11月	アルコール海運倉庫(株)の全株式を取得し、連結子会社化。
平成24年1月	アルコール海運倉庫(株)の全株式を日本アルコール物流(株)に譲渡。
平成26年6月	日本アルコール産業(株)の日本合成アルコール(株)(現、連結子会社)の株式取得により日本合成アルコール(株)を連結子会社化。
平成31年2月	ISO9001の適用事業所に広島支店を追加。

3 【事業の内容】

当社、連結子会社5社及び持分法適用非連結子会社1社は、当社を中核とする日本アルコール産業グループ（以下、「当社グループ」という。）を形成し、次のような4部門に関連する事業を行っております。

なお、次の4部門は「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

アルコール・工業薬品部門

当部門においては、工業用アルコールの輸入・製造・販売、混合溶剤等の製造・販売及び工業薬品の販売を行っております。

工業用アルコールとはアルコール事業法に定められているアルコールをいい、主に化学工業及び飲食料品工業等の原料用として使用されるものであります。

混合溶剤等とは、工業用アルコールを主剤として他の工業薬品を混合した溶剤(製品名：ソルミックス、エキネン等)及び回収、精製アルコールを主剤とした溶剤油(製品名：ネオコール)であります。

(注) ここでいう製造とは反応、蒸留、精製、混合、攪拌等の加工工程をいいます。

「主な関係会社」

(製造・販売) 当社

日本アルコール産業(株)(連結子会社)

日本合成アルコール(株)(連結子会社)

(販売) 信和アルコール産業(株)(連結子会社)

(輸入・販売) 日伯エタノール(株)(持分法適用非連結子会社)

食品添加剤部門

当部門においては、エタノール系食品添加物の製造・販売を行っております。(製品名：エスミール等)

(注) ここでいう製造とは精製、混合、攪拌等の加工工程をいいます。

「主な関係会社」

信和アルコール産業(株)(連結子会社)

主原料である工業用アルコールは当社から仕入れております。

不動産賃貸・倉庫部門

当部門においては、工業薬品等の備蓄用タンクによる保管業務や事業用ビル・駐車場等の不動産賃貸事業等を行っております。

「主な関係会社」

当社

日本アルコール産業(株)(連結子会社)

輸送部門

当部門においては、主にアルコール・工業薬品部門、食品添加剤部門に関連する当社グループ内の物流を中心とした輸送業務及び構内作業業務を行っております。

また、一部当社グループ外部への輸送業務を展開しております。

「主な関係会社」

日本アルコール物流(株)(連結子会社)

アルコール海運倉庫(株)(連結子会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本アルコール産業㈱	東京都中央区	3,000,000	アルコール・ 工業薬品部門 不動産賃貸・ 倉庫部門	66.7	当社への工業用アルコールの販売 当社との建物等の賃貸借 役員の兼任
日本合成アルコール㈱	神奈川県川崎市川崎区	480,000	アルコール・ 工業薬品部門	66.7 (66.7)	当社との建物等の賃貸借 役員の兼任
日本アルコール物流㈱	東京都中央区	200,000	輸送部門	100.0	当社の輸送業務等の受託 当社の建物等の賃借 役員の兼任
信和アルコール産業㈱	東京都中央区	35,000	アルコール・ 工業薬品部門 食品添加剤部門	100.0	当社の工業用アルコールの販売 当社の建物等の賃借 役員の兼任
アルコール海運倉庫㈱	東京都中央区	20,000	輸送部門	100.0 (100.0)	当社の事務所の賃借 役員の兼任

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 日本アルコール産業㈱、日本合成アルコール㈱及び日本アルコール物流㈱は特定子会社であります。
3. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アルコール・工業薬品部門	319 (28)
食品添加剤部門	
不動産賃貸・倉庫部門	
輸送部門	168 (26)
全社(共通)	28 (—)
合計	515 (54)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
124(13)	47.17	17.92	6,036

セグメントの名称	従業員数(名)
アルコール・工業薬品部門	106 (13)
不動産賃貸・倉庫部門	
全社(共通)	18 (—)
合計	124 (13)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は当社の従業員及びその出向者で構成され、令和2年3月31日現在の組合員数は47名であり、連結子会社の労働組合につきましては、日本アルコール産業㈱及び日本合成アルコール㈱以外は結成されておられません。

なお、当社グループの労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社においては、「中期5カ年ビジョン」（令和元年度～5年度）を踏まえ、「令和2年度経営計画」を策定し、以下の課題に取り組むこととしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（令和2年度経営の基本方針）

新型コロナウイルス対策需要の急増に対するグループ全社対応

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、需要が急増している工業用アルコールについて、グループ各社がベクトルを合わせ、安定供給に努めるほか、工業薬品や消毒用アルコールの供給拡大に全力を尽くします。

工業用アルコールの安定供給基盤の強化及び継続取引先重視の営業展開

グループ企業の連携を更に密なものとし、鹿島工場ほかの供給予備力の充実等の推進により、安定供給基盤の強化を図ります。また、三菱ケミカル㈱から合成アルコールの適正数量の購入を確保します。

工業薬品等における収益力の強化及び効果的な営業展開

継続取引先向けの製造、出荷体制の更なる整備を進め、安定供給に努めます。また、商権喪失先の奪回に注力するとともに、新規開拓を行い、販売数量及び粗利の増加を図ります。

船橋事業所の製造作業内製化の試行及び検証

昨年4月から実施している、船橋事業所の構内作業の内製化について、船橋事業所での試行及び検証を継続するほか、新たにその利害得失の吟味等、本格的な検証を行います。

組織業務基盤の強化及び働きやすい職場環境の整備

取締役会及び監査役会の更なる活性化、業務執行会議の充実を図り、また、ベテラン社員の積極的活用、グループ新規採用の増員、グループ企業間人事交流の推進、研修の充実等人材力の強化を図ります。さらに、新社宅の着実な建設及び準備、年次有給休暇の取得奨励日数の拡大、ハラスメント防止関連の周知・啓発等働きやすい職場環境づくりに努めます。

品質・製造管理体制の強化

大阪支店新神戸事業所及び広島支店において、工業薬品等に係るISO14001認証取得を目指します。また、分析機器で発生するトラブルに速やかに対応し得るよう、各試験室員のスキルアップを図ります。さらに、営業部に製造担当部長を新設するなど製造管理を強化します。

デジタル化の推進

現在の情報システムについて、不断の見直しを行うとともに、デジタル化を推進します。

（備考1）令和元年度経営計画の実績

工業用アルコールの安定供給基盤の強化及び継続取引先重視の営業展開

グループ企業の連携を更に密なものとし、継続取引先への安定供給に努めました。例えば、昨年10月の大型台風の影響により日本合成アルコール㈱の装置の一部が稼働停止した際にも、継続取引先への安定供給を確保しました。

工業薬品等の安定供給の確保

継続取引先への安定供給を実現し、工業薬品部門では粗利目標を達成しました。

船橋事業所の製造作業内製化

これまで日本アルコール物流㈱に作業委託していた船橋事業所の構内作業を、昨年4月から、自ら行う体制への移行を円滑に実施しました。

組織業務基盤の強化及び働きやすい職場環境の整備

取締役2名を増員し、取締役研修及び監査役研修を実施することで、取締役会・監査役会の更なる活性化を図りました。また、必要と認めた役職定年者の適用停止によるベテラン社員の積極的活用を図るとともに、グループの新規採用を増員しました。さらに、新社宅の建設を計画通り進めるとともに、年次有給休暇の取得奨励日数の拡大や帰省助成制度の整備等働きやすい環境づくりに努めました。

品質・製造管理体制の強化

分析作業に関し、各試験室共通の「手分析の基礎手引」を作成しました。また、新神戸事業所及び広島支店において工業薬品等に係るISO14001認証取得に向けて、必要な環境マニュアル及び手順書を作成しました。さらに、設備点検マニュアルによる設備点検を船橋事業所及び新神戸事業所で本格的に実施を開始するとともに、仙台支店、神戸事業所及び広島支店で試行しました。

(備考2)中期5カ年ビジョン(令和元年度～5年度)の概要

基本方針

工業用アルコールの市場の変化に更に柔軟に対応できる製造・出荷体制を構築し、工業用アルコールの安定供給の要の地位を確立することを主たる目標とします。とりわけ、鹿島工場においては予備系列(300KL/日)を増強し、供給力二重化を図ります。

グループ利益目標と利益処分の方針

)グループの利益目標

会 社 名	利益目標
日本アルコール販売(株)	年間30億円の営業利益の確保
日本アルコール産業(株)	年間6億円の営業利益又は年間12億円のEBITDAの確保
日本合成アルコール(株)	年間1.5億円の営業利益の維持
信和アルコール産業(株)	年間2.5億円の営業利益の確保
日本アルコール物流(株)	年間1.2億円の営業利益の維持
アルコール海運倉庫(株)	年間0.4億円の営業利益の維持

)グループの配当方針

安定配当の継続を基本とします。ただし、特殊事情のある会社については期間中、配当を見送ることとします。

会 社 名	安定配当の目安
日本アルコール販売(株)	1株当たり7円の安定配当を継続
日本アルコール産業(株)	1株当たり1,000円の安定配当を継続
日本合成アルコール(株)	1株当たり15円の安定配当の開始及び継続
信和アルコール産業(株)	本ビジョン期間中は配当見送り
日本アルコール物流(株) アルコール海運倉庫(株)	引き続き配当見送り

)グループ設備投資、大口修繕の見通し

本ビジョン期間中において当社グループは、合計約240億円の設備投資及び大口修繕を実施する見通しとなっています。とりわけ日本アルコール産業(株)の鹿島工場で計画されている大型投資については、グループ企業が協力し、本ビジョン計画期間の利益の相当部分を積み立て、全額自己資金で賄うとともに、その償却負担は極力合理化努力等で吸収し、お客様の負担を回避すべく努力します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループ売上高のおよそ7割を占める工業用アルコールについては、引き続き厳しい競争が続く中で、令和2年度においては、原油価格の変動による需給構造の大きな変革や、ブラジルの原料用アルコール輸出余力の減退などの恐れが懸念されます。

また、工業薬品等については、新型コロナウイルス感染拡大が長期化し、その結果、景気後退が懸念され、需要減退の恐れがあります。

このような状況の中、製造設備更新による安定供給力の強化を図り、継続取引先と更に信頼関係を深めることが、最重要課題となっております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により内需を中心に緩やかに回復しましたが、新年に入り新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に下押しされ厳しい状況となりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは、i) 工業用アルコールの安定供給基盤の強化及び継続的取引先重視の営業展開、ii) 工業薬品等の安定供給の確保、iii) 船橋事業所の製造作業内製化及び設備整備、) 組織業務基盤の強化及び働きやすい職場環境の整備、) 品質・製造管理体制の強化等を経営基本方針として事業に取り組み、経営基盤の強化に努めました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,219,524千円増加し、68,579,707千円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ824,760千円増加し、14,838,247千円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,394,763千円増加し、53,741,459千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は、48,878,146千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は、5,105,760千円（前年同期比0.5%増）、経常利益は、5,203,692千円（前年同期比1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,251,689千円（前年同期比11.1%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(a) アルコール・工業薬品部門

当部門においては、販売競争の激化及び国内需要の減少により、前連結会計年度より、当連結会計年度は販売数量が減少し、売上高は、45,552,745千円（前年同期比1.4%減）となりましたが、原材料費の低減に努め、売上原価が減少したことにより、営業利益は、4,504,857千円（前年同期比3.7%増）となりました。

(b) 食品添加剤部門

当部門においては、新型コロナウイルス感染防止対策の需要が急増したことにより、エタノール系食品添加物の販売数量が増加し、当連結会計年度の売上高は、2,905,947千円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は、275,141千円（前年同期比26.0%増）となりました。

(c) 不動産賃貸・倉庫部門

当部門においては、賃貸料収入が減少し、当連結会計年度の売上高は、181,782千円（前年同期比20.6%減）、営業利益は、226,693千円（前年同期比17.6%減）となりました。

(d) 輸送部門

当部門においては、輸送収入の減少により、当連結会計年度の売上高は、237,669千円（前年同期比22.3%減）、営業利益は、91,143千円（前年同期比55.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は26,199,576千円となり、前連結会計年度末に比べ3,540,463千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,201,885千円となり、前年同期の4,003,208千円に比べ1,198,676千円の増加となりました。この主な要因は、たな卸資産の増減額が前年同期に比べ1,463,410千円、その他の流動負債の増減額が前年同期に比べ761,422千円それぞれ増加した一方で、売上債権の増減額が前年同期に比べ984,120千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,537,003千円となり、前年同期の1,194,915千円に比べ2,731,918千円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が前年同期に比べ1,100,550千円、固定資産の売却による収入が前年同期に比べ1,117,890千円それぞれ減少した一方で、固定資産の取得による支出が前年同期に比べ518,277千円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、123,627千円となり、前年同期の128,268千円に比べ4,641千円の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払額が前年同期に比べ931千円減少し、また前年同期に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が3,700千円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
アルコール・工業薬品部門	29,920,063	94.7
食品添加剤部門	2,048,125	109.2
合計	31,968,189	95.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
アルコール・工業薬品部門	45,552,745	98.6
食品添加剤部門	2,905,947	109.6
不動産賃貸・倉庫部門	181,782	79.4
輸送部門	237,669	77.7
合計	48,878,146	99.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、投資、繰延税金資産、退職給付に係る負債等について、見積りに基づいて計上しております。これらの見積りの前提となる仮定については、過去の実績及び経営計画等に基づく将来の見通しを勘案し、合理的に判断しておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は、実際の結果と異なる場合があります。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は、68,579,707千円となり、前連結会計年度末に比べ3,219,524千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が3,540,464千円、受取手形及び売掛金が1,044,776千円、建設仮勘定が470,754千円、それぞれ増加した一方で、たな卸資産が447,323千円、投資有価証券が1,565,686千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は、14,838,247千円となり、前連結会計年度末に比べ824,760千円の増加となりました。この主な要因は、未払金が882,055千円、支払手形及び買掛金が382,264千円、それぞれ増加した一方で、繰延税金負債が522,607千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の額は、53,741,459千円となり、前連結会計年度末に比べ2,394,763千円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,146,689千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,077,380千円減少したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、48,878,146千円(前年同期比1.0%減)となりました。セグメント別の売上高は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、5,105,760千円（前年同期比0.5%増）となりました。営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加し、10.4%となりました。これは主に、原材料費の変動の影響が少なかったことによるものであります。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要　キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。とりわけ、「中期5カ年ビジョン」においては、大規模な設備投資等を行うこととしています。これらの資金需要については、当面、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローを基礎とし、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の活用などにより、すべて自己資金で賄うことを基本としております。

また、当社は国内金融機関から相対取引による当座貸越枠を有しており、十分な資金流動性を確保しております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、26,199,576千円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

主要なアルコール仕入先との売買基本契約の締結

当社は、主要なアルコール仕入先である日本アルコール産業㈱（連結子会社）、三菱ケミカル㈱と売買基本契約を締結しております。

特に、日本アルコール産業㈱とは、特約店取引基本契約等を締結し、長期にわたり、当社が、同社の製造する発酵アルコール販売の中核となり、中小企業、遠隔地向けを含み、全国供給を行う等の提携をし、また、日本合成アルコール㈱(連結子会社)に代わり、同社から合成アルコールを仕入れることとし、合成アルコールの仕入れに係る売買基本契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、長年培ってきた事業法（発酵）アルコール及び主原料であるアルコールに食品添加物をブレンドした製剤等の製造技術をベースに、社会のニーズにマッチした新製品の開発を目的とした研究開発を鋭意行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、20,020千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) アルコール・工業薬品部門

アルコール製造技術の開発分野

原料アルコール中の不純物の効率の除去を図るため、プロセスシミュレータを活用し、技術開発に取り組んでおります。

アルコール品質分析技術の開発分野

定性・定量分析技術の精度向上及び効率化に向けた研究、さらに新規分析技術の確立に取り組んでおります。

アルコール製品開発分野

アルコールの除菌消臭などの特性を活かした新製品の開発に取り組んでおります。

発酵関連等商品開発分野

アルコール発酵関連の資源を利用した製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるアルコール・工業薬品部門の研究開発費は、9,230千円であります。

(2) 食品添加剤部門

アルコールに食品添加剤を独自の配合でブレンドした、サニテーション向けアルコール製剤並びに高付加価値食品添加剤の開発・早期実用化に取り組んでおります。

当連結会計年度における食品添加剤部門の研究開発費は、10,789千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、生産・物流設備の増強等を目的とした設備投資を行いました。その総額は1,583,133千円であり、セグメントで見ると、アルコール・工業薬品部門で1,558,438千円、食品添加剤部門で11,359千円、不動産賃貸・倉庫部門で749千円、輸送部門で12,586千円でありました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。所要資金は自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和2年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計		
本店 (東京都中央区)	アルコール・ 工業薬品部門	全社管理 設備及び販 売設備等	95,424	—	21,253 (1,225.15)	21,678	138,356	44	
船橋事業所 (千葉県船橋市)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	303,933	7,228	18,617 (16,026.44)	28,149	357,929	18	
静岡事業所 (静岡県袋井市)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌設備	—	—	—	287	287	—	
新潟事業所 (新潟県新潟 市北区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	1,955	0	6,927 (3,553.00)	0	8,883	2	
札幌支店 (北海道札幌市 白石区)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保管 設備	12,637	0	900 (1,336.26)	333	13,870	3	
仙台支店 (宮城県宮城 郡七ヶ浜町)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保 管、溶剤混 合設備	120,341	0	170,861 (16,081.98)	4,452	295,656	5	
富山支店 (富山県富山 市)	アルコール・ 工業薬品部門	販売設備	623	—	2,044 (517.56)	144	2,812	3	
名古屋支店 (愛知県名古 屋市瑞穂区)	アルコール・ 工業薬品部門	販売設備	21,473	—	6,558 (867.21)	237	28,269	6	
四日市事業所 (三重県四日 市市)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	2,666	0	— [2,464.00]	28	2,694	—	
大阪支店 (大阪府大阪市 中央区)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、賃貸 設備	12,129	—	7,805 (161.02)	0	19,934	15	
神戸事業所 (兵庫県神戸市 東灘区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保管 設備	89,874	0	102,901 (8,118.18)	3,537	196,314	4	
新神戸事業所 (兵庫県神戸 市灘区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	439,193	26,659	1,570,333 (24,973.26)	7,293	2,043,480	6	
広島支店 (広島県安芸郡 坂町)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保 管、溶剤混 合設備	118,242	847	391,181 (4,199.93)	1,351	511,622	7	
四国支店 (香川県仲多 度郡多度津 町)	アルコール・ 工業薬品部門	販売、保管 設備	15,619	0	36 (1,665.95)	275	15,930	4	
福岡支店 (福岡県福岡市 中央区)	アルコール・ 工業薬品部門	販売設備	—	—	—	0	0	5	
門司事業所 (福岡県北九 州市門司区)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	49,986	0	22,328 (4,948.08)	845	73,160	1	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	合計		
伊賀事業所 (福岡県糟屋郡 粕屋町)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保 管、溶剤混 合設備	3,718	—	99,855 (2,633.67)	1,994	105,568	1	
出水事業所 (鹿児島県出水 市)	アルコール・ 工業薬品部門	荷捌、保管 設備	5,500	—	—	265	5,765	—	
JAT大名ビル (福岡県福岡市 中央区)	不動産賃貸・ 倉庫部門	賃貸用店舗	63,410	—	591 (716.15)	0	64,001	—	
[駐車場] 長町駐車場 (宮城県仙台市 太白区)	不動産賃貸・ 倉庫部門	有料駐車場	7	—	1,050 (2,449.52)	—	1,057	—	
その他 (新潟県新潟市 中央区他)	アルコール・ 工業薬品部門 不動産賃貸・ 倉庫部門	有料駐車場 等	1,574	—	19,865 (4,071.19)	—	21,439	—	
合計			1,358,312	34,735	2,443,111	70,875	3,907,035	124	

(注) 1. は、連結会社以外から賃借中のものを示しており、[]は連結会社以外から賃借中の土地の面積です。

2. 金額には消費税等及び建設仮勘定は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 国内子会社

令和2年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品等	合計		
日本アルコー ル産業(株)	本社 (東京都 中央区)	アルコー ル・ 工業薬品部 門	全社的管 理設備及 び研究設 備	136,405	11,096	640,522 (26,669.87)	59,468	847,493	45	(注) 4
"	鹿島工場 (茨城県 神栖市)	"	アルコー ル 製造設備 等	315,363	235,892	1,542,000 (90,711.55)	24,451	2,117,707	25	
"	磐田工場 (静岡県 磐田市)	"	"	321,408	665,528	1,190,006 (46,966.54)	35,547	2,212,490	25	(注) 5
"	出水工場 (鹿児島県 出水市)	"	"	366,308	251,625	831,600 (86,813.5) [16,227.90]	23,143	1,472,678	29	(注) 5
"	石岡工場 跡地他 (茨城県 石岡市他)	不動産賃 貸・ 倉庫部門	賃貸設備	767	—	1,042,545 (37,595.64)	—	1,043,313	—	
日本アルコー ル産業(株)	計			1,140,253	1,164,143	5,246,674	142,611	7,693,682	124	
日本合成アル コール(株)	本社・工 場(神奈 川県川崎 市川崎 区)	アルコー ル・ 工業薬品部 門	全社的管 理設備及 びアル コール製 造設備	167,546	728,436	3,569,753 (33,676.92)	8,492	4,474,228	53	
"	その他 (神奈川 県横浜市 港南区 他)	"	有料駐車 場等	5,445	—	679,421 (5,620.59)	—	684,867	—	
日本合成アル コール(株)	計			172,992	728,436	4,249,174	8,492	5,159,096	53	
日本アルコー ル物流(株)	本社 (東京都 中央区)	輸送部門	全社的 管理設備	—	—	—	15,756	15,756	6	
"	仙台営業 所 (宮城県 宮城郡 七ヶ浜町)	"	運送設備	—	0	—	975	975	10	
"	鹿島営業 所 (茨城県 神栖市)	"	"	1,418	135	—	1,562	3,116	14	
"	船橋営業 所 (千葉県 船橋市)	"	"	—	57	—	10,896	10,954	31	
"	静岡営業 所 (静岡県 袋井市)	"	"	—	138	—	477	616	16	
"	四日市営 業所 (三重県 四日市市)	"	"	1,647	0	— [1,752.00]	935	2,582	9	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品等	合計		
"	新神戸営業所 (兵庫県神戸市灘区)	"	"	—	1,130	—	289	1,420	33	
"	神戸営業所 (兵庫県神戸市東灘区)	"	"	—	0	—	0	0	6	
"	広島営業所 (広島県安芸郡坂町)	"	"	—	0	—	1,160	1,160	5	
"	門司営業所 (福岡県北九州市門司区)	"	"	—	0	—	459	459	7	
"	出水営業所 (鹿児島県出水市)	"	"	652	2,417	—	421	3,491	17	
日本アルコール物流(株)	計			3,718	3,880	—	32,934	40,533	154	
信和アルコール産業(株)	本店 (東京都中央区)	アルコール・工業薬品部門 食品添加剤部門	全社管理設備及び販売設備等	2,995	17,104	33 (7.31)	62	20,196	19	
"	船橋事業所 (千葉県船橋市)	"	食品添加剤製造設備及び研究設備	4,913	16,672	—	5,804	27,390	12	
"	仙台営業所 (宮城県宮城郡七ヶ浜町)	"	販売設備及び食品添加剤製造設備	2,832	4,554	—	445	7,833	2	
"	名古屋営業所 (愛知県名古屋市瑞穂区)	"	販売設備	—	—	—	0	0	3	
"	大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	"	"	29	2,355	—	109	2,494	6	
"	新神戸事業所 (兵庫県神戸市灘区)	"	食品添加剤製造設備	0	1,515	—	2,642	4,158	4	
"	福岡営業所 (福岡県福岡市中央区)	"	販売設備	—	—	—	0	0	—	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品等	合計		
〃	浦安土地 (千葉県 浦安市)	〃	有料駐車 場	48	—	4,837 (77.12)	—	4,885	—	
信和アルコー ル産業(株)	計			10,820	42,202	4,870	9,065	66,958	46	
アルコール海 運倉庫(株)	本店 (東京都 中央区)	輸送部門	全社的管 理設備及 び輸送設 備	—	—	—	13,260	13,260	14	
	計			—	—	—	13,260	13,260	14	

- (注) 1. 〃は、連結会社以外から賃借中のものを示しており、[]は連結会社以外から賃借中の土地の面積です。
2. 金額には消費税等及び建設仮勘定は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員数を表示しております。
4. 日本アルコール産業(株)本社には、技術グループ及び関連事業本部の資産、袖ヶ浦作業所の土地及び設備が含まれております。
5. 日本アルコール産業(株)磐田・出水工場には、それぞれ作業所の土地及び設備が含まれております。また出水工場の土地には宿舍用地が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた日本アルコール産業㈱鹿島工場のアルコール製造設備については、投資金額、着手年月及び完了予定年月を見直し、完成後の増加能力を次のとおりに変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本アルコール産業 (株)	鹿島工場 (茨城県 神栖市)	アルコール・工業 薬品部門	アルコール 製造設備	295	—	自己資金	令和2年 2月	令和3年 10月	製造能力 20KL/日 増

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本アルコール産業 (株)	鹿島工場 (茨城県 神栖市)	アルコール・工業 薬品部門	保管設備	2,140	—	自己資金	令和2年 3月	令和4年 11月	貯蔵量 18,000KL 増
日本アルコール産業 (株)	袖ヶ浦作業所(千葉県 袖ヶ浦市)	アルコール・工業 薬品部門	保管設備 及び充填 出荷設備	574	—	自己資金	令和2年 7月	令和4年 3月	貯蔵量 3,200KL 増

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	—	単元株制度を採用しておりま せん。
計	10,500,000	10,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年11月1日(注)	3,500,000	10,500,000	175,000	525,000	—	1,550

(注) 有償株主割当 1 : 0.5
発行価格 1株当たり50円
資本組入額 1株当たり50円

(5) 【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	114	—	—	328	442	—
所有株式数 (株)	—	—	—	5,579,668	—	—	4,920,332	10,500,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	53.14	—	—	46.86	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
雨 貝 二 郎	柏市	429	4.09
國 井 愛 子	世田谷区	321	3.06
第一アルコール(株)	中野区中野4-10-2	243	2.32
サンケミファ(株)	仙台市青葉区中央3-3-3	231	2.20
(株)ニューハヤ化粧料本舗	千代田区神田東松下町11	225	2.15
(株)柳屋本店	中央区日本橋馬喰町1-10-6	201	1.92
高砂香料工業(株)	大田区蒲田5-37-1	201	1.92
長谷川香料(株)	中央区日本橋本町4-4-14	187	1.78
甘糟化学産業(株)	中央区日本橋本町1-5-9	181	1.72
(株)加美乃素本舗	神戸市中央区熊内橋通3-3-25	177	1.69
計	—	2,398	22.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,500,000	10,500,000	(注)
発行済株式総数	10,500,000	—	—
総株主の議決権	—	10,500,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式12,000株(議決権12,000個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当政策については、継続して安定した配当を行うことを念頭におき、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績に留意し、1株につき10円の配当を実施いたしました。

内部留保については、経営基盤の一層の強化・充実及び今後の事業展開に有効活用し、長期的に企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

株主総会決議日 令和2年6月26日

配当金の総額 105,000千円

1株当たり配当額 10円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営方針等の重要事項に関する意思決定機関として社内取締役10名(令和2年6月29日現在)で構成された取締役会があり、社外監査役3名を含む4名(令和2年6月29日現在)の監査役の参加を得て活発な議論を行っております。

また、コンプライアンスの徹底の観点から、法務・コンプライアンス室を設置するとともに、疑問点については、顧問弁護士の意見を求め、また、アルコール事業法上の諸問題については、所轄官庁の意見を機敏に照会しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

- 1) 当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しており、前述のとおり取締役は社内取締役が10名、監査役は4名で、うち3名は社外監査役であります。

また、当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

なお、平成26年4月から、執行役員制度を導入しております。

- 2) 経営戦略、中長期方針等を審議決定し、その適切な業務執行を確保するため、取締役及び監査役が出席する取締役会を原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催しております。

当事業年度は、合計16回開催しております。

- 3) 内部監査については、内部監査規程に基づき、経営企画部に主任監査人、監査人及び監査補佐人を置き、内部監査を実施しております。

- 4) 開示書類の内容に関しましては、法の要請事項に合致し、かつ記載内容が正確であることを確実にするため、民間の専門企業から適宜、助言を受けております。財務諸表に関しましても、一般に認められた会計基準等に準拠し、表示の合理的な保証を得るために、会計監査人の監査を受けております。

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、監査を受けております。また、この他必要に応じて顧問弁護士から助言を受けております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

1) 職務執行の基本方針

当社は、役職員の職務執行の基本方針として、次の経営理念を掲げる。

< 経営理念 >

私たちは、永年培った経験と実績を活かし、さらに、お取引をいただく皆様との対話を大切に、信頼と満足をいただける商品・サービスを提供します。

当社は、この経営理念の下、業務の適正を確保するための体制の構築、維持・整備していくことを経営の最重要課題のひとつとし、以下の内部統制システムを構築する。

- 2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、公正で高い倫理感に基づいて行動するよう「企業倫理憲章」及び「企業行動規範」を定める。

法務・コンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するとともに、同室において、コンプライアンス上、疑義ある行為の相談を受付けるものとする。

- 3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づき、適切に保存・管理するものとする。

- 4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失のリスクを適切に認識・評価するため、「リスク管理規程」を定める。なお、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行うものとする。

- 5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会を毎月1回開催し、その他必要に応じて随時開催する。
また、取締役会は、中期経営計画及び単年度経営計画を策定し、代表取締役以下各担当取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行うものとする。
さらに、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行力の強化と取締役会の活性化を図るものとする。
- 6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の取締役及び監査役が、主要な子会社の取締役、監査役に就任するなどにより、当社及び子会社間で緊密な連携を図る。
また、当社及び子会社は、グループ内での調整を経た中期及び単年度の経営計画に基づき、連携を図りながら効率的業務執行に努める。
必要に応じ、当社の取締役及び監査役は、子会社から重要事項について報告を受けるものとする。
グループ全体の統一的指針に基づき、当社及び子会社業務について内部監査を行う。
当社及び子会社において、法務・コンプライアンス室を設置するなどコンプライアンス確保の体制を整備するとともに、当社の法務・コンプライアンス室で、グループ全体のコンプライアンスの統括管理を行う。
当社グループは、業務に係るリスクを洗い出し、グループ全体で危機発生時の対応体制を整備する。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。
なお、その任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
当社及び子会社の取締役及び使用人が職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく監査役に報告するものとする。監査役が必要と判断したときは、子会社の取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
監査役は、会計監査人と情報交換を行い、連携して当社及び子会社の監査の実効性を確保するものとする。
また、監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。
- 9) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用を請求した場合、また、弁護士及び公認会計士等の外部の専門家を利用するための費用の支出を求める場合は、職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、当該費用を速やかに支給する。

(3) リスク管理体制の整備の状況

「(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 内部統制システムの整備の状況 4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

(4) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 内部統制システムの整備の状況 6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」に記載のとおりであります。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	312,118 千円(当社には社外取締役はありません。)
監査役を支払った報酬	33,000 千円(うち社外監査役 17,910千円)
計	345,118 千円

(注) 報酬には、当事業年度に係る役員賞与分及び役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

(6) 取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長兼社長	雨 貝 二 郎	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 平成9年1月 平成11年7月 平成13年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成29年10月	通商産業省(現、経済産業省)入省 人事院公務員研修所長 " 公平局長 (株)ダイエー代表取締役会長 当社代表取締役社長 " 代表取締役会長兼社長(現任) 日本アルコール産業(株)取締役会長(現任) 日本合成アルコール(株)代表取締役会長 (現任)	(注)2	429
取締役 相談役	佐 藤 透	昭和23年12月25日生	昭和42年3月 平成17年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成26年6月 平成30年6月 令和元年6月	当社入社 " 経営企画部次長 " 代表取締役総務部長 " 代表取締役常務取締役総務部長 " 代表取締役副社長 社長補佐兼総務部長兼経営企画部長 " 取締役副会長 グループ幹部人事交流担当 " 取締役相談役(現任) 日本アルコール物流(株)取締役会長(現任)	(注)2	147
取締役 人事部長	古 根 昇	昭和36年8月13日生	昭和55年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年10月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 " 名古屋支店次長 " 名古屋支店長 " 東京営業部長 " 総務部長 " 執行役員総務部部長(人事担当) " 執行役員人事部長 " 取締役人事部長(現任)	(注)2	112
取締役 営業部長 兼東京営業部長	植 野 勲	昭和37年6月2日生	昭和56年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成29年6月 平成30年4月 平成30年6月 " 令和2年4月	当社入社 " 大阪支店長 " 執行役員大阪支店長 " 執行役員営業部長兼東京営業部長 " 執行役員営業部長 " 取締役営業部長 日本アルコール産業(株)代表取締役グループ提携業務管掌(現任) 当社取締役営業部長兼東京営業部長(現任)	(注)2	110

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 総務部長	塚 越 雄 一	昭和38年 3月28日生	昭和61年 4月 平成25年 4月 平成27年 4月 平成28年 4月 平成28年 4月 平成28年10月 平成29年 4月 令和元年 6月 令和元年10月	当社入社 〃 総務部次長 信和アルコール産業㈱執行役員総務部長 当社執行役員総務部長兼社長室長 〃 福岡支店長 〃 執行役員総務部部长（総務・経理担当） 〃 執行役員総務部長 〃 取締役総務部長 〃 取締役総務部長兼法務・コンプライアンス室担当(現任)	(注)2	111
取締役 特命事項管掌	今 井 雅 彦	昭和32年 6月16日生	昭和55年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成25年 4月 平成25年 6月 平成26年 6月 平成27年10月 平成28年 4月 平成28年 6月 〃 令和元年 6月 〃 〃 令和 2年 6月 〃	当社入社 〃 東京営業部次長 〃 大阪支店長 〃 総務部長 〃 取締役総務部長 〃 取締役総務部長兼社長室長 〃 取締役総務部長兼社長室長兼経営企画部長 〃 取締役特命事項管掌 〃 取締役 日本アルコール物流㈱代表取締役社長 当社取締役社長室長 日本アルコール産業㈱取締役合成アルコール担当 日本合成アルコール㈱取締役営業担当（現任） 当社取締役特命事項管掌(現任) 日本アルコール産業㈱代表取締役企画管理本部長兼合成アルコール担当(現任)	(注)2	112
取締役	小 辻 良 文	昭和29年 8月30日生	昭和48年 4月 平成23年 6月 平成30年 6月 平成31年 4月 令和元年 6月 令和 2年 2月 令和 2年 6月 〃	通商産業省（現 経済産業省）福岡通商産業局出水アルコール工場入省 日本アルコール産業㈱取締役アルコール事業本部長 〃 代表取締役常務アルコール事業本部長兼合成アルコール担当 〃 代表取締役副社長 社長補佐兼企画管理本部長兼合成アルコール担当 〃 代表取締役副社長 社長補佐兼企画管理本部長 〃 代表取締役副社長 社長補佐 当社取締役(現任) 日本アルコール産業㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	守 谷 治	昭和30年7月11日生	昭和54年4月 平成10年7月 平成12年1月 平成14年7月 平成16年7月 平成18年8月 平成26年3月 平成28年4月 平成30年3月 令和元年6月 " "	通商産業省（現、経済産業省）入省 " 産業政策局産業組織課長 外務省在ジュネーブ日本政府代表部参事官 経済産業省貿易経済協力局安全保障貿易管理課長 財団法人2005年日本国際博覧会協会審議役 日本産業パートナーズ㈱マネージング・ディレクター K Hネオケム㈱常勤監査役 当社常務執行役員経営企画部長 日伯エタノール㈱代表取締役社長 当社取締役（現任） 日本合成アルコール㈱代表取締役社長（現任） 日伯エタノール㈱代表取締役（現任）	(注)2	93
取締役	勝 野 龍 平	昭和27年4月25日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年9月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年10月 平成25年7月 平成27年10月 " 平成28年3月 平成28年6月 平成30年6月 "	通商産業省(現、経済産業省)入省 経済産業省近畿経済産業局長 内閣府大臣官房審議官 日本貿易振興機構ロンドン・センター所長 総務省大臣官房審議官 経済産業省地域経済産業審議官 ㈱日本政策金融公庫代表取締役中小事業本部長 全国商工会連合会専務理事 日本アルコール産業㈱常務執行役員関連事業本部長 " 信和アルコール産業㈱取締役開発本部長 日伯エタノール㈱代表取締役社長 日本アルコール産業㈱代表取締役副社長 当社取締役(現任) " 信和アルコール産業㈱代表取締役社長（現任）	(注)2	106
取締役	種 岡 弘 明	昭和27年6月14日生	昭和50年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年1月 平成13年7月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年8月 平成22年6月 平成27年4月 令和元年6月 "	通商産業省（現、経済産業省）入省 " 生活産業局紙業印刷業課長 日本貿易振興会（現、日本貿易振興機構）ジャカルタ・センター所長 経済産業省経済産業政策局調査統計部長 日欧産業協力センター事務局長 苫東石油備蓄㈱常務取締役 当社取締役コンプライアンス統括室長 日伯エタノール㈱取締役総務部長 信和アルコール産業㈱常務取締役総務部長 当社常務執行役員法務・コンプライアンス室長 当社取締役（現任） " 日本アルコール物流㈱代表取締役社長（現任）	(注)2	93

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	荻 谷 孝 一	昭和29年4月22日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成23年3月 平成23年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年10月 平成29年12月 平成30年6月 " "	通商産業省（現、経済産業省）東京通商 産業局石岡アルコール工場入省 新エネルギー・産業技術総合開発機構鹿 島アルコール工場総務課長 日本アルコール産業㈱品質・環境管理課 長 " 企画管理本部総務部長 " 取締役企画管理本部長 " 取締役特命事項管掌 日本合成アルコール㈱取締役企画管理本 部長 " 常務取締役企画管理本部長 " 常務取締役管理本部長 当社常勤監査役（現任） 日本アルコール産業㈱常勤監査役（現 任） 日本合成アルコール㈱監査役（現任）	(注)3	—
監査役	若 原 文 安	昭和29年4月2日生	昭和52年10月 昭和57年8月 平成28年7月 平成29年7月 " " 平成30年6月 令和元年6月	㈱東京アカウンティングセンター（現、 T A C ㈱）入社 監査法人朝日会計社（現、有限責任あず さ監査法人）入社 若原文安公認会計士事務所開業（現任） 信和アルコール産業㈱監査役（現任） 日本アルコール物流㈱監査役（現任） アルコール海運倉庫㈱監査役（現任） 当社監査役（現任） 日伯エタノール㈱監査役（現任）	(注)3	—
監査役	玉 木 昭 久	昭和30年11月5日生	昭和54年4月 平成5年5月 平成8年6月 平成9年7月 平成13年1月 平成15年10月 平成17年6月	通商産業省（現、経済産業省）入省 " 貿易局検査デザイン行政室長 " 工業技術院国際研究協力課長 公正取引委員会経済取引局経済調査課長 経済産業省中小企業庁商業課長 弁護士登録 森・濱田松本法律事務所（現任） 当社監査役（現任）	(注)4	—
監査役	石 黒 徹	昭和35年4月16日生	昭和60年10月 平成元年4月 平成4年1月 平成4年2月 平成17年6月	等松青木監査法人（現、有限責任監査法 人トーマツ）入所 公認会計士登録 石黒公認会計士事務所開業（現任） 税理士登録 当社監査役（現任）	(注)4	—
計						1,315

(注) 1. 監査役 若原文安、玉木昭久及び石黒 徹は、社外監査役であります。

2. 任期は、令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時から、令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

3. 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、令和4年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

4. 任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から、令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

社外役員の状況

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的関係または取引
関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は、毎期監査役監査計画書を策定し、これに基づき、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び支店において業務及び財産の状況を調査し、また、監査役が子会社の監査役を兼任し、子会社の取締役会に出席するほか、必要に応じて子会社から営業の報告を受け監査業務を遂行しております。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(社外監査役)の構成であります(令和2年6月29日現在)。

常勤監査役 荻谷孝一氏は、当社子会社の企画管理本部長として経理財務を担当し、幅広い見識と豊富な経験を有しております。社外監査役 若原文安及び石黒 徹の両氏は、公認会計士として、また、社外監査役 玉木昭久氏は、弁護士として高度な専門的知識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、原則3ヶ月に1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催されており、監査の方針、監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等について検討するとともに、監査役が効率的な監査を行うため会計監査人と会計監査上必要な情報交換を行う機会を設け、会計監査人との連携を密にするよう運営されております。

当事業年度において当社は監査役会を合計8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	荻谷 孝一	全8回中8回
社外監査役	若原 文安	全8回中8回
社外監査役	玉木 昭久	全8回中8回
社外監査役	石黒 徹	全8回中8回

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査規程に基づき、経営企画部が主管となり、本店、支店及び子会社に対する業務監査、財務監査等を行っております。

当事業年度は、子会社を含め、合計15拠点について内部監査を実施しております。

内部監査を行う監査人は、経営企画部長を主任監査人とし、監査人及び監査補佐人は、当社及び子会社役職員の中から指名されております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

16年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

金 井 睦 美 (有限責任 あずさ監査法人)

田 原 諭 (有限責任 あずさ監査法人)

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 6名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等を総合的に勘案し、現会計監査人が当社の会計監査人として適任であると判断しております。

監査役会は、会社法第340条に定める会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人に対して評価を行うこととし、当期の監査活動に対し、品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等について評価した結果、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	9,500	—	9,500	—
計	29,500	—	29,500	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、妥当なものと判断し、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

非上場会社のため記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

非上場会社のため記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適時適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、有限責任あずさ監査法人及び各種団体の主催する研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 2 年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,675,453	26,215,918
受取手形及び売掛金	6 10,434,924	11,479,700
たな卸資産	1 6,504,966	1 6,057,643
その他	172,547	168,447
貸倒引当金	1,024	1,005
流動資産合計	39,786,867	43,920,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 3,213,402	5 3,019,518
機械装置及び運搬具（純額）	1,677,215	1,973,442
土地	5 12,907,185	5 12,968,554
建設仮勘定	60,797	531,551
その他（純額）	225,696	277,582
有形固定資産合計	2, 3 18,084,297	2, 3 18,770,648
無形固定資産	33,433	29,342
投資その他の資産		
投資有価証券	4 7,070,873	4 5,505,187
繰延税金資産	89,620	102,415
その他	297,523	253,841
貸倒引当金	2,432	2,432
投資その他の資産合計	7,455,584	5,859,011
固定資産合計	25,573,315	24,659,002
資産合計	65,360,182	68,579,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 3,882,848	4,265,112
短期借入金	5 600,000	5 600,000
未払金	2,185,220	3,067,276
未払法人税等	954,456	984,428
賞与引当金	333,225	330,625
災害損失引当金	281,200	316,000
その他	760,446	652,930
流動負債合計	8,997,398	10,216,372
固定負債		
長期未払金	797,112	702,487
繰延税金負債	2,249,546	1,726,938
役員退職慰労引当金	492,205	659,105
退職給付に係る負債	1,204,731	1,229,297
その他	272,492	304,045
固定負債合計	5,016,088	4,621,874
負債合計	14,013,486	14,838,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	5,074	5,074
利益剰余金	35,412,661	38,559,350
株主資本合計	35,942,736	39,089,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,905,257	827,876
その他の包括利益累計額合計	1,905,257	827,876
非支配株主持分	13,498,702	13,824,157
純資産合計	51,346,695	53,741,459
負債純資産合計	65,360,182	68,579,707

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
売上高	49,376,544	48,878,146
売上原価	1 38,036,954	1 37,358,703
売上総利益	11,339,590	11,519,442
販売費及び一般管理費	2, 3 6,257,367	2, 3 6,413,681
営業利益	5,082,222	5,105,760
営業外収益		
受取利息	69,129	62,290
受取配当金	48,651	54,887
保険代理店収入	16,550	12,788
受取保険金	26,004	43,380
為替差益	118,898	—
その他	31,467	24,116
営業外収益合計	310,702	197,464
営業外費用		
支払利息	18,183	3,359
保険代理店費用	3,725	4,110
持分法による投資損失	55,240	13,991
為替差損	—	18,025
遊休資産諸費用	9,544	8,909
台風被害修繕費	9,372	29,356
その他	5,255	21,779
営業外費用合計	101,322	99,532
経常利益	5,291,602	5,203,692
特別利益		
固定資産売却益	4 614,268	4 1,299
受取保険金	—	163,948
特別利益合計	614,268	165,248
特別損失		
固定資産除却損	5 3,816	5 1,351
固定資産撤去費用	—	27,795
減損損失	—	6 2,000
災害損失引当金繰入額	—	34,800
ゴルフ会員権評価損	476	—
特別損失合計	4,292	65,946
税金等調整前当期純利益	5,901,578	5,302,994
法人税、住民税及び事業税	1,754,021	1,764,988
法人税等調整額	60,721	59,148
法人税等合計	1,814,742	1,705,839
当期純利益	4,086,836	3,597,155
非支配株主に帰属する当期純利益	428,716	345,465
親会社株主に帰属する当期純利益	3,658,119	3,251,689

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
当期純利益	4,086,836	3,597,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,998	1,077,380
その他の包括利益合計	¹ 256,998	¹ 1,077,380
包括利益	4,343,834	2,519,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,915,117	2,174,308
非支配株主に係る包括利益	428,716	345,465

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	525,000	1,550	31,859,541	32,386,092
当期変動額				
剰余金の配当			105,000	105,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,658,119	3,658,119
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動		3,523		3,523
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	3,523	3,553,119	3,556,643
当期末残高	525,000	5,074	35,412,661	35,942,736

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,648,259	1,648,259	13,097,230	47,131,582
当期変動額				
剰余金の配当				105,000
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,658,119
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動				3,523
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	256,998	256,998	401,471	658,469
当期変動額合計	256,998	256,998	401,471	4,215,113
当期末残高	1,905,257	1,905,257	13,498,702	51,346,695

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	525,000	5,074	35,412,661	35,942,736
当期変動額				
剰余金の配当			105,000	105,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,251,689	3,251,689
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	3,146,689	3,146,689
当期末残高	525,000	5,074	38,559,350	39,089,425

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,905,257	1,905,257	13,498,702	51,346,695
当期変動額				
剰余金の配当				105,000
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,251,689
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,077,380	1,077,380	325,454	751,925
当期変動額合計	1,077,380	1,077,380	325,454	2,394,763
当期末残高	827,876	827,876	13,824,157	53,741,459

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,901,578	5,302,994
減価償却費	843,645	897,143
減損損失	—	2,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	52,446	166,900
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,269	2,600
貸倒引当金の増減額（ は減少）	661	19
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	35,256	24,566
災害損失引当金の増減額（ は減少）	—	34,800
受取利息及び受取配当金	117,781	117,178
支払利息	18,183	3,359
持分法による投資損益（ は益）	55,240	13,991
固定資産売却損益（ は益）	614,268	1,299
固定資産除却損	3,816	1,351
ゴルフ会員権評価損	476	—
投資有価証券売却損益（ は益）	550	—
受取保険金	26,004	207,328
為替差損益（ は益）	5,000	791
売上債権の増減額（ は増加）	60,656	1,044,776
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,016,087	447,323
その他の流動資産の増減額（ は増加）	20,721	13,656
その他の固定資産の増減額（ は増加）	28,337	30,640
仕入債務の増減額（ は減少）	579,513	382,264
未収消費税等の増減額（ は増加）	18,269	10,154
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,014	70,443
その他の流動負債の増減額（ は減少）	50,615	812,038
その他の固定負債の増減額（ は減少）	104,752	63,072
小計	5,521,937	6,609,942
利息及び配当金の受取額	122,394	117,102
保険金の受取額	26,907	207,328
利息の支払額	18,183	3,359
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,649,847	1,729,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,003,208	5,201,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,749	1,938
投資有価証券の売却による収入	1,100,550	—
固定資産の取得による支出	1,029,936	1,548,214
固定資産の売却による収入	1,119,190	1,300
定期預金の預入による支出	950	950
定期預金の払戻による収入	950	950
貸付けによる支出	3,250	4,521
貸付金の回収による収入	3,181	4,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,286	872
敷金及び保証金の回収による収入	8,216	2,384
その他	—	10,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,194,915	1,537,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,200,000	7,200,000
短期借入金の返済による支出	7,200,000	7,200,000
配当金の支払額	104,547	103,616
非支配株主への配当金の支払額	20,021	20,011
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,268	123,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,000	791
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,064,854	3,540,463
現金及び現金同等物の期首残高	17,594,257	22,659,112
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 22,659,112	¹ 26,199,576

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

(1)連結子会社の名称

日本アルコール産業(株)
日本合成アルコール(株)
日本アルコール物流(株)
信和アルコール産業(株)
アルコール海運倉庫(株)

(2)非連結子会社の名称等

日伯エタノール(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社 1社

持分法を適用した非連結子会社の名称 日伯エタノール(株)

なお、関連会社はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・原料購入に係る外貨建取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを目的とし、デリバティブ取引の限度額を発生が確実に予定される取引の範囲内とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを、定期的に確認することにより、有効性を評価しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた57,472千円は、「受取保険金」26,004千円、「その他」31,467千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「台風被害修繕費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,628千円は、「台風被害修繕費」9,372千円、「その他」5,255千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 2 年 3 月31日)
商品及び製品	3,560,042千円	3,326,686千円
原材料及び貯蔵品	2,944,923千円	2,730,957千円

2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 2 年 3 月31日)
有形固定資産の 減価償却累計額	22,201,520千円	22,981,850千円

3 固定資産の取得価額から直接減額された国庫補助金等圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 2 年 3 月31日)
固定資産の取得価額から 直接減額された 国庫補助金等圧縮累計額	212,472千円	212,472千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 2 年 3 月31日)
投資有価証券(株式等)	31,612千円	17,621千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(31,612千円)	(—)

5 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 2 年 3 月31日)
建物及び構築物	716,137千円	673,207千円
土地	1,980,132千円	1,980,132千円
計	2,696,270千円	2,653,340千円

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 2 年 3 月31日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 2 年 3 月31日)
受取手形	149,988千円	—
支払手形	10,054千円	—

7 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 2 年 3 月31日)
51,961千円	46,361千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期計上簿価切下戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
1,267千円	1,185千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
運賃	1,831,493千円	1,816,400千円
給料手当	1,310,931千円	1,368,245千円
賞与引当金繰入額	207,461千円	203,045千円
退職給付費用	105,894千円	93,200千円
役員退職慰労引当金繰入額	82,592千円	181,187千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
23,079千円	20,020千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
機械装置及び運搬具	370千円	1,299千円
土地	613,897千円	—
計	614,268千円	1,299千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
建物及び構築物	271千円	95千円
機械装置及び運搬具	1,475千円	691千円
その他（工具、器具及び備品他）	2,069千円	565千円
計	3,816千円	1,351千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損額(千円)
鹿屋工場跡地 (鹿児島県鹿屋市)	遊休資産	土地	2,000

当社グループは、管理会計上の事業毎に、支店別または物件別に資産のグループ化を行っております。なお、今後の利用計画が定まっていない遊休資産及び廃止等の意思決定を行った資産については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、時価の下落が認められる上記の資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(2,000千円)として、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	370,807千円	1,553,634千円
組替調整額	550千円	—千円
税効果調整前	370,257千円	1,553,634千円
税効果額	113,259千円	476,253千円
その他有価証券評価差額金	256,998千円	1,077,380千円
その他の包括利益合計	256,998千円	1,077,380千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	105,000	10	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,000	10	平成31年 3月31日	令和元年 6月28日

当連結会計年度(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年 6月27日 定時株主総会	普通株式	105,000	10	平成31年 3月31日	令和元年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和 2年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,000	10	令和 2年 3月31日	令和 2年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
現金及び預金	22,675,453千円	26,215,918千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金等	16,340千円	16,342千円
現金及び現金同等物	22,659,112千円	26,199,576千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 2 年 3 月31日)
1 年以内	146,867千円	145,802千円
1 年超	182,884千円	170,955千円
合計	329,752千円	316,757千円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 2 年 3 月31日)
1 年以内	94,469千円	94,469千円
1 年超	568,618千円	474,149千円
合計	663,088千円	568,618千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはその多くを短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要があれば、主として銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替の変動リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に関する資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替の変動リスクに対する、ヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、グループ各社の債権管理規程等に基づき、それぞれの営業債権についての取引先ごとの期日管理並びに与信管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、その手法を為替予約取引に限定し、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社において、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続きを定めた規程を策定し、この規程に基づき、経理担当部門が決裁権限者の承認を得て為替予約取引を行っております。また、企画担当部門においては、為替予約取引の管理を行い、定期的に資料を作成し担当役員に報告し、担当役員はこれらの内容につき取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及びグループ各社からの報告に基づき財務部門が月次及び3ヶ月ごとに資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注２)を参照ください。)

前連結会計年度(平成31年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,675,453	22,675,453	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,434,924	10,434,924	—
(3) 投資有価証券	7,039,256	7,039,256	—
資産計	40,149,633	40,149,633	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,882,848	3,882,848	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
負債計	4,482,848	4,482,848	—

当連結会計年度(令和２年３月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	26,215,918	26,215,918	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,479,700	11,479,700	—
(3) 投資有価証券	5,487,560	5,487,560	—
資産計	43,183,179	43,183,179	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,265,112	4,265,112	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
負債計	4,865,112	4,865,112	—

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成31年3月31日	令和2年3月31日
非上場株式等	31,617	17,626

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	22,675,453
受取手形及び売掛金	10,434,924
合計	33,110,377

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	26,215,918
受取手形及び売掛金	11,479,700
合計	37,695,619

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内(千円)
短期借入金	600,000
合計	600,000

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内(千円)
短期借入金	600,000
合計	600,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	3,969,856	1,392,092	2,577,764
債券	3,069,400	2,900,000	169,400
小計	7,039,256	4,292,092	2,747,164
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,039,256	4,292,092	2,747,164

当連結会計年度(令和2年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,447,129	1,377,976	1,069,152
債券	2,634,660	2,500,000	134,660
小計	5,081,789	3,877,976	1,203,812
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	14,291	16,054	1,763
債券	391,480	400,000	8,520
小計	405,771	416,054	10,283
合計	5,487,560	4,294,030	1,193,529

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	1,100,550	550	—
合計	1,100,550	550	—

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度(非積立型制度であります。)を設けております。ただし、連結子会社のうち日本アルコール産業㈱は、前払退職金制度を採用しており、同社が「日本アルコール産業株式会社法」(平成17年4月20日 法律第32号)に基づいて業務に係る権利義務を承継した、新エネルギー・産業技術総合開発機構の勤務期間に係る退職金未払額について、長期末払金として計上しております。

当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度36,611千円、当連結会計年度37,197千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業企業年金基金

(単位:千円)

	前連結会計年度 平成30年3月31日現在	当連結会計年度 平成31年3月31日現在
年金資産の額	531,843,758	157,063,632
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	512,770,361	151,840,419
差引額	19,073,397	5,223,213

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.4%(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度 0.5%(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,254,910千円、当連結会計年度13,593,777千円)から剰余金(前連結会計年度42,328,307千円、当連結会計年度18,816,990千円)を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,169,474	1,204,731
退職給付費用	105,108	95,382
退職給付の支払額	69,851	70,816
退職給付に係る負債の期末残高	1,204,731	1,229,297

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (令和 2年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,204,731	1,229,297
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,204,731	1,229,297
退職給付に係る負債	1,204,731	1,229,297
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,204,731	1,229,297

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度105,108千円 当連結会計年度95,382千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (令和 2年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	370,297千円	377,947千円
賞与引当金	102,911	102,134
役員退職慰労引当金	153,896	205,689
未払事業税	65,135	68,284
その他	164,897	190,668
繰延税金資産小計	857,138	944,723
評価性引当額	213,085	268,826
繰延税金資産合計	644,052	675,897
(繰延税金負債)		
連結子会社の資産の評価差額	1,227,898千円	1,227,898千円
固定資産圧縮積立金	589,122	652,073
固定資産圧縮特別勘定積立金	145,051	54,186
その他有価証券評価差額金	841,906	366,262
繰延税金負債合計	2,803,979	2,300,420
繰延税金資産負債の純額	2,159,926	1,624,523

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (令和 2年 3月31日)
法定実効税率	—	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	0.3%
住民税均等割等	—	0.5%
評価性引当額の増減額	—	1.1%
その他	—	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	32.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アルコール・工業薬品部門」、「食品添加剤部門」、「不動産賃貸・倉庫部門」、「輸送部門」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アルコール・工業薬品部門」は、工業用アルコールの輸入・製造・販売、混合溶剤等の製造・販売及び工業薬品の販売を行っております。「食品添加剤部門」は、エタノール系食品添加物の製造・販売を行っております。

「不動産賃貸・倉庫部門」は、工業薬品等の備蓄用タンクによる保管業務や事業用ビル・駐車場等の不動産賃貸事業等を行っております。「輸送部門」は、主にアルコール・工業薬品部門、食品添加剤部門に関連する当社グループ内の物流を中心とした輸送業務及び構内作業業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績値及びセグメント別の売上原価率を用いて算定した理論値に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日)

(単位：千円)

	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫部門	輸送部門	計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	46,190,173	2,651,654	228,920	305,795	49,376,544	—	49,376,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,385,975	211,567	207,440	3,661,694	5,466,677	5,466,677	—
計	47,576,149	2,863,222	436,360	3,967,490	54,843,222	5,466,677	49,376,544
セグメント利益	4,342,886	218,452	275,216	205,175	5,041,731	40,490	5,082,222
セグメント資産	74,728,953	2,335,300	1,388,918	2,187,149	80,640,321	15,280,139	65,360,182
その他の項目							
減価償却費	812,613	9,442	3,227	18,361	843,645	—	843,645
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	917,291	12,796	228	32,162	962,478	—	962,478

(注) １．セグメント利益の調整額40,490千円には、棚卸資産の調整額23,643千円、その他の調整額16,847千円が含まれております。

２．セグメント資産の調整額 15,280,139千円には、連結会社相互間の債権・債務の相殺消去 21,430,328千円、セグメント間消去 509,238千円、各セグメントに配分していない全社資産が6,659,427千円含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成31年４月１日 至 令和２年３月31日)

(単位：千円)

	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫部門	輸送部門	計	調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	45,552,745	2,905,947	181,782	237,669	48,878,146	—	48,878,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,521,015	258,967	226,714	3,507,066	5,513,763	5,513,763	—
計	47,073,760	3,164,915	408,497	3,744,736	54,391,909	5,513,763	48,878,146
セグメント利益	4,504,857	275,141	226,693	91,143	5,097,835	7,925	5,105,760
セグメント資産	80,142,319	2,634,153	1,435,760	2,219,035	86,431,268	17,851,561	68,579,707
その他の項目							
減価償却費	863,451	10,150	3,041	20,500	897,143	—	897,143
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,558,438	11,359	749	12,586	1,583,133	—	1,583,133

(注) １．セグメント利益の調整額7,925千円には、棚卸資産の調整額 12,131千円、その他の調整額20,057千円が含まれております。

２．セグメント資産の調整額 17,851,561千円には、連結会社相互間の債権・債務の相殺消去 22,278,432千円、セグメント間消去 678,305千円、各セグメントに配分していない全社資産が5,105,176千円含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載はありません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載はありません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫部門	輸送部門	全社・消去	合計
減損損失	2,000	—	—	—	—	2,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	3,604.57円	3,801.64円
1株当たり当期純利益	348.39円	309.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,658,119	3,251,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,658,119	3,251,689
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500,000	10,500,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
其他有利子負債 従業員預り金(1年以内)	316,056	324,346	0.5	—
計	916,056	924,346	—	—

(注) 「平均利率」は、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率をもって算出しております。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年 3 月31日)	当事業年度 (令和 2 年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金	265	1,092
預金	22,150,582	25,643,558
受取手形	3 777,142	634,037
電子記録債権	3 216,372	202,624
売掛金	1 8,458,706	1 9,417,056
商品	1,407,116	1,437,162
貯蔵品	7,000	7,307
前払費用	24,060	20,480
未収入金	1 15,619	1 15,398
立替金	1 3,530	1 3,051
短期貸付金	1,148	2,887
その他	126	14,491
貸倒引当金	882	947
流動資産合計	33,060,787	37,398,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,136,432	2 1,068,051
構築物	339,749	290,260
機械及び装置	43,037	34,735
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	92,176	70,875
土地	2 2,443,111	2 2,443,111
建設仮勘定	14,392	173,943
有形固定資産合計	4,068,898	4,080,978
無形固定資産		
ソフトウェア	1,226	884
電話加入権	13,229	13,229
無形固定資産合計	14,456	14,114
投資その他の資産		
投資有価証券	6,996,400	5,456,140
関係会社株式	14,732,366	14,763,979
関係会社出資金	31,612	—
長期貸付金	1,120	952
長期前払費用	4,644	765
差入保証金	186,424	186,327
その他	4,847	4,847
貸倒引当金	2,432	2,432
投資その他の資産合計	21,954,983	20,410,579
固定資産合計	26,038,339	24,505,672
資産合計	59,099,127	61,903,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年 3月31日)	当事業年度 (令和 2年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 44,020	36,804
買掛金	1 8,467,141	1 9,420,081
短期借入金	1, 2 21,931,248	1, 2 22,779,352
未払金	1 352,070	1 297,047
未払消費税等	121,984	122,353
未払法人税等	612,432	626,574
前受金	4,093	12,762
預り金	38,123	10,977
預り保証金	950	950
従業員預り金	289,462	299,331
賞与引当金	88,142	88,700
災害損失引当金	281,200	316,000
流動負債合計	32,230,869	34,010,935
固定負債		
繰延税金負債	966,947	463,204
長期預り金	1 188,669	1 188,676
退職給付引当金	862,665	880,507
役員退職慰労引当金	341,060	479,800
その他	192	—
固定負債合計	2,359,534	2,012,189
負債合計	34,590,404	36,023,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金	1,550	1,550
資本剰余金合計	1,550	1,550
利益剰余金		
利益準備金	148,750	148,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,058,655	1,024,494
固定資産圧縮特別勘定積立金	5,265	5,265
別途積立金	12,068,000	13,068,000
繰越利益剰余金	8,808,190	10,283,010
利益剰余金合計	22,088,861	24,529,519
株主資本合計	22,615,412	25,056,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,893,310	824,678
評価・換算差額等合計	1,893,310	824,678
純資産合計	24,508,723	25,880,748
負債純資産合計	59,099,127	61,903,874

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
売上高	1 43,179,384	1 42,775,656
売上原価	1 35,749,267	1 35,416,116
売上総利益	7,430,116	7,359,540
販売費及び一般管理費	1, 2 3,755,436	1, 2 3,749,945
営業利益	3,674,680	3,609,594
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	161,125	159,599
物品売却益	4,232	4,415
その他営業外収益	6,731	8,385
営業外収益合計	1 172,089	1 172,401
営業外費用		
支払利息	21,635	5,304
その他営業外費用	5,366	25,820
営業外費用合計	1 27,001	1 31,124
経常利益	3,819,767	3,750,870
特別利益		
固定資産売却益	10,118	—
特別利益合計	10,118	—
特別損失		
固定資産除却損	432	73
固定資産撤去費用	—	555
関係会社出資金評価損	118,387	—
ゴルフ会員権評価損	476	—
災害損失引当金繰入額	—	34,800
特別損失合計	119,296	35,428
税引前当期純利益	3,710,590	3,715,442
法人税、住民税及び事業税	1,186,667	1,201,898
法人税等調整額	14,919	32,114
法人税等合計	1,171,747	1,169,784
当期純利益	2,538,843	2,545,658

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘 定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	525,000	1,550	1,550	148,750	1,092,856	—	11,068,000	7,345,411	19,655,018
当期変動額									
剰余金の配当								105,000	105,000
当期純利益								2,538,843	2,538,843
固定資産圧縮積立金 の取崩					34,201			34,201	—
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立						5,265		5,265	—
別途積立金の積立							1,000,000	1,000,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	34,201	5,265	1,000,000	1,462,779	2,433,843
当期末残高	525,000	1,550	1,550	148,750	1,058,655	5,265	12,068,000	8,808,190	22,088,861

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,181,569	1,634,447	1,634,447	21,816,016
当期変動額				
剰余金の配当	105,000			105,000
当期純利益	2,538,843			2,538,843
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—			—
別途積立金の積立	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		258,863	258,863	258,863
当期変動額合計	2,433,843	258,863	258,863	2,692,706
当期末残高	22,615,412	1,893,310	1,893,310	24,508,723

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘 定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	525,000	1,550	1,550	148,750	1,058,655	5,265	12,068,000	8,808,190	22,088,861
当期変動額									
剰余金の配当								105,000	105,000
当期純利益								2,545,658	2,545,658
固定資産圧縮積立金 の取崩					34,161			34,161	—
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立									—
別途積立金の積立							1,000,000	1,000,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	34,161	—	1,000,000	1,474,819	2,440,658
当期末残高	525,000	1,550	1,550	148,750	1,024,494	5,265	13,068,000	10,283,010	24,529,519

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,615,412	1,893,310	1,893,310	24,508,723
当期変動額				
剰余金の配当	105,000			105,000
当期純利益	2,545,658			2,545,658
固定資産圧縮積立金 の取崩	—			—
固定資産圧縮特別勘 定積立金の積立	—			—
別途積立金の積立	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		1,068,632	1,068,632	1,068,632
当期変動額合計	2,440,658	1,068,632	1,068,632	1,372,025
当期末残高	25,056,070	824,678	824,678	25,880,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械及び装置	12～17年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期金銭債権	644,297千円	808,127千円
短期金銭債務	27,552,559千円	29,717,168千円
長期金銭債務	97,030千円	97,030千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
建物	716,137千円	673,207千円
土地	1,980,132千円	1,980,132千円
計	2,696,270千円	2,653,340千円

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円

3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形	123,370千円	—
電子記録債権	16,919千円	—
支払手形	10,054千円	—

4 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
	51,961千円	46,361千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
営業収益	2,709,993千円	2,931,850千円
営業費用	27,689,808千円	27,414,223千円
営業取引以外の取引	49,971千円	48,586千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
運賃	1,709,744千円	1,676,944千円
給与・賞与手当	805,630千円	742,957千円
賞与引当金繰入額	78,715千円	77,823千円
退職給付費用	72,618千円	64,320千円
役員退職慰労引当金繰入額	46,583千円	139,258千円

おおよその割合

販売費	79.4%	77.3%
一般管理費	20.6%	22.7%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため時価を記載しておりません。

なお、貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成31年 3 月31日)	当事業年度 (令和 2 年 3 月31日)
子会社株式	14,732,366	14,763,979
関連会社出資金	31,612	—
計	14,763,979	14,763,979

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年 3 月31日)	当事業年度 (令和 2 年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	264,148千円	269,611千円
役員退職慰労引当金	104,432	146,914
関連会社出資金評価損	36,250	36,250
未払事業税	30,714	30,792
賞与引当金	26,989	27,160
その他	35,963	47,288
繰延税金資産小計	498,498	558,018
評価性引当額	160,308	202,790
繰延税金資産合計	338,190	355,228
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	467,224千円	452,147千円
その他有価証券評価差額金	835,589	363,961
その他	2,323	2,323
繰延税金負債合計	1,305,137	818,433
繰延税金資産負債の純額	966,947	463,204

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	宝ホールディングス(株)	3,000,000	2,430,000
		小計	3,000,000	2,430,000
計			3,000,000	2,430,000

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱UFJフィナンシャルグループ第3 回任意償還条項付無担保永久社債	2,000,000	2,130,760
		みずほフィナンシャルグループ第3回 任意償還条項付無担保永久社債	500,000	503,900
		みずほフィナンシャルグループ第10回 無担保社債	400,000	391,480
		小計	2,900,000	3,026,140
計			2,900,000	3,026,140

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,136,432	3,434	0	71,815	1,068,051	2,439,429
	構築物	339,749	13,531	548	62,471	290,260	2,716,078
	機械及び装置	43,037	—	—	8,301	34,735	324,479
	車両運搬具	0	—	—	—	0	7,747
	工具、器具及び備品	92,176	10,433	0	31,734	70,875	725,934
	土地	2,443,111	—	—	—	2,443,111	—
	建設仮勘定	14,392	171,319	11,767	—	173,943	—
	計	4,068,898	198,719	12,316	174,322	4,080,978	6,213,670
無形固定資産	ソフトウェア	1,226	—	—	342	884	433,559
	電話加入権	13,229	—	—	—	13,229	—
	計	14,456	—	—	342	14,114	433,559

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	本店	稲毛社宅建設工事代金	159,552千円
構築物	大阪	新神戸事業所緑化施設	7,150千円
工具、器具及び備品	大阪	新神戸事業所S棟自動キャッパ	7,580千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,315	3,379	3,315	3,379
賞与引当金	88,142	88,700	88,142	88,700
災害損失引当金	281,200	34,800	—	316,000
役員退職慰労引当金	341,060	139,258	518	479,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満株式を表示した株券。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋小舟町6番6号 日本アルコール販売株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	日本アルコール販売株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-----
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
買取手数料	-----
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 中間配当の定めは、当社の定款にはありません。

2. 決算公告は、会社法第440条第4項の規定により行っておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自	平成30年 4 月 1 日	令和元年 6 月28日 関東財務局長に提出。
		至	平成31年 3 月31日	
(2) 半期報告書	(第78期中)	自	平成31年 4 月 1 日	令和元年12月27日 関東財務局長に提出。
		至	令和元年 9 月30日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

日本アルコール販売株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

金 井 睦 美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田 原 諭

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アルコール販売株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アルコール販売株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

日本アルコール販売株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

金 井 睦 美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田 原 諭

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アルコール販売株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アルコール販売株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。